数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２第１項の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒950―8553 新潟県新潟市中央区新光町４番地１　新潟県警察本部警務部会計課契約調度係　電話025―285―1831

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７（2025）年７月30日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７（2025）年７月31日11時00分　新潟県警察本部庁舎１階入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、上記２の⑶、２の⑹及び２の⑺を証明する書類を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKIZAWA Yoriko, Officer Responsible for Finance for Niigata Prefectural Police

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Electricity Supply Contract for Police School Building of the Niigata Prefectural Police : Estimated Contract Power : 215kW Estimated Power Consumption : 447,790kWh

②　Electricity Supply Contract for Riot Police Unit Building of the Niigata Prefectural Police : Estimated Contract Power : 58kW Estimated Power Consumption : 275,490kWh

③　Specifications of the products to be procured : As described in the tender documentation

⑷　Delivery period : From October 1, 2025 through September 30, 2026

⑸　Place to delivered : As described in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under curatorship or persons under Assistance who obtained the required consent to conclude a contract may be applicable to cases of special reasons within the said clause ;

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　Be graded as A, B or C in “Manufacturing” or “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by The Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;

④　Not be suspended from transactions by a request of the official in charge of contract ;

⑤　Not have an exclusion request from the Japanese government as a business operator whose management is substantially influenced by a gangster and the state concerned still continues ;

⑥　Be registered as an Electricity Business Retailer in accordance with Article 2―2, paragraph ⑴ of the Electricity Business Act ; and

⑦　Meet the standards of the tender documentation from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Deadline for the submission of the tenders : 5 : 00 p. m., Wednesday, July 30, 2025

⑻　Contact point for the notice : Supplies and Procurement, Finance Division, Police Administration Department, Niigata Prefectural Police Headquarters Address : 4―1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken 950―8553 JAPAN. Phone : 025―285―1831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年６月９日

支出負担行為担当官
こども家庭庁成育局参事官
（事業調整担当）　久保倉　修

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　こども誰でも通園制度総合支援システムの改修等業務一式（令和７年度）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課から、「Ａ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。